

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県消防協会					
② 設立年月日	昭和38年3月29日	③ 代表者 会長 塚田 栄一				
④ 所在地等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 Tel.028-666-5381					
⑤ 設立目的 事業内容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記：平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) _____ (%) その他 5,216千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				18		18
監事						
常勤				3		0
非常勤						3
職員						
常勤	1				2	3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 63.8才

〈 公益財団法人栃木県消防協会 から県民のみなさまへ 〉

消防思想の普及と消防技術の向上・消防活動の強化を図りながら、消防団活動等の活性化を推進して参ります。
また、様々な事業を通して、地域社会の災害の防止と健全な発展に貢献していきたいと考えています。

令和6年7月 会長 塚田 栄一

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp/
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和6年4月30日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
各種支払はネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。また、県委託事業により、県内大学防災サークルに対して、指導助言等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 普及啓発事業	2,431	2,173	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会会長表彰の実施
	11	10.0	
事業2 教育指導事業	1,566	2,068	県消防操法大会、各種研修会の実施
	7.1	9.5	
事業3 消防団福利事業費	1,074	1,070	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
	4.9	4.9	
全体事業	22,035	21,803	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	85.3	81.9	81.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	∞	∞	∞
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	26.7	26.5	26.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	67.5	66.7	65.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	51.7	53.3	63.3

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

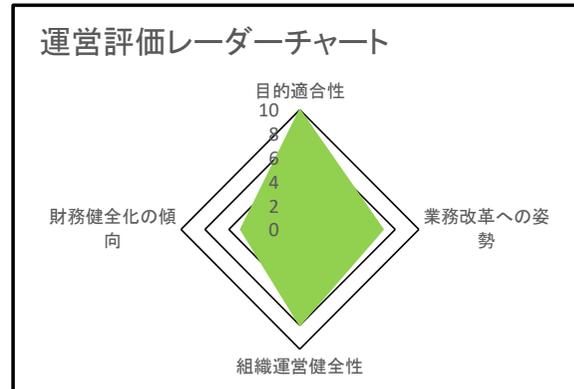
収入の部		支出の部	
1 負担金収入	5,864,400	1 総務費	15,637,457
2 県支出金	9,250,059	2 法人運営事業	639,203
3 補助・交付及び助成金	6,619,669	3 普及啓発事業	2,173,564
4 消防殉職者等救慰拠出金収入	288,000	4 教育指導事業	2,068,005
5 財産収入	104	5 消防団福利事業	1,070,430
6 広告料収入	300,000	6 消防殉職者等救慰事業	0
7 雑収入	200,069	7 投資活動経費	215,200
8 投資活動収入	0		
9 資産運用収入	138		
当期収入合計 (A)	22,522,439	当期支出合計 (C)	21,803,859
前期繰越収支差額	1,078,566	当期収支差額 (A-C)	718,580
収入合計 (B)	23,601,005	次期繰越収支差額 (B-C)	1,797,146

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,797,146	流動負債	0
固定資産	13,727,068	固定負債	2,811,100
		負債合計	2,811,100
		正味財産	12,713,114
		（うち基本財産）	5,215,968
		（うち当期正味財産増加額）	718,580
		正味財産合計	12,713,114
資産合計	15,524,214	負債及び正味財産合計	15,524,214

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	5	10	50%
合計	20	30	40	75%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前々年度・前年度の平均値と比較）

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナの5類移行に伴い、前年度までは規模を縮小するなどして行っていた消防操法大会や研修会などを計画どおり実施した。 また、物価高騰による経費支出が増加傾向にあるため、これまで以上に事務経費の抑制など収支改善に努力した結果、黒字転換を達成した。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。 また、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、協賛金募集や経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。 また、令和6年9月に開催する全国女性消防団員活性化とちぎ大会の開催を契機として、各種広報による普及啓発や女性消防団員への研修プログラムの充実など女性消防団員の加入促進や育成に向けた取組を進める。		
得点率の推移	R4 73%	R5 75%	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域防災力の充実強化	
役割分担 県と法人の	県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	
	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化	
財政支出状況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	8,327	8,725
	委託料	550	525
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	8,877	9,250

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	7	R3 4	R4 5	R5 8	114%	B
	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施	各種研修会や大会の開催回数	10	7	10	13	130%	A

法人の自己評価に対する意見	
<p>自然災害が頻発・激甚化する中、地域防災の中核を担う消防団に求められる役割は多岐にわたっており、その中で、消防思想の普及と消防技術の向上、消防活動強化の促進など、消防協会の担う役割は非常に重要であり、消防操法大会や研修会等を通じてその役割を担っている。</p> <p>一方、財務状況の観点では、今後も継続して、事務経費の抑制等に努め収支改善に取り組むことが必要である。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	<p>令和4年度まではコロナ禍の影響もあり研修など事業実施が難しい状況にあったが、令和5年度から実施回数が増えており、消防団員活動の活性化に向けて引き続き連携して取り組んでいくとともに、本年9月に開催される第29回全国女性消防団員活性化とちぎ大会を契機として、女性消防団員の加入促進・活躍推進に取り組む。</p>
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>物価高騰に対応するため事務経費の抑制などに努め、収支の改善を図った。今後は、組織の継続的な運営確保のため、職員の計画的な採用に取り組まれない。</p> <p>また、消防団は地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心確保のため大きな役割を果たしていることから、県や市町等との連携により、女性を含めた消防団員の確保・育成により一層貢献されたい。</p>	<p>➢ 見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化に取り組むとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➢ 消防団への理解促進・新規団員獲得に向けて、自治会単位の自主防災組織と連携した取組を行う必要がある。また、今後消防団活動における女性の活躍が一層期待されることから、新規女性団員を増やす取組を強化していく必要がある。</p> <p>➢ 既存の広報媒体に加え、SNS 等も活用しながら、より広い世代に地域防災の重要性を訴えていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	